

平成24年度 知事直轄予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県民の視点に立った県政を行うためには、県民へ適時適切に情報を提供するとともに、県民の声を丁寧に聴くことが極めて重要である。県政広報と広聴活動を車の両輪と位置づけて重点的に取り組むとともに、併せて、県民の安全・安心な社会の形成に向けた事業を推進する。

特に、復興に向けた戦略的な情報発信として、「ふくしまの今」の姿を伝え、新しいスローガンの下、あらゆる情報発信手段を複合的に活用し、国内外に向けた積極的な情報発信を行う。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(1)戦略的情報発信事業

その他重点事項

(1)県政広報事業

(2)広聴事業

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	853	861	8	0.9%	
義務的経費	418	468	50	10.7%	
一般事業費	435	393	42	10.7%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	広報課	全部局		ふくしまの「今」の情報を伝えるため、戦略的な情報発信を行う。	59	関係部局と連携してメディア等に働きかけ、パブリシティでの発信を図るなど、情報発信戦略に基づく効果的な情報発信を行う。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1)戦略的情報発信事業					
「新生ふくしま」戦略的情報発信事業【広報課】	59				復興に取り組む「新生ふくしま」の今を、新しいスローガンの下、あらゆる情報発信手段を複合的に活用して、積極的に情報発信を行う。

5 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)県政広報事業					
「(新)県政広報誌」発行事業 【広報課】	70	49			全戸に配布する県広報誌として、発行回数を増やし(年4回→6回)、復興に関する情報の充実など県民ニーズに対応した様々な情報を提供する。
新聞広報事業 【広報課】	53	56			県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、県政に関する情報を提供する。
テレビ広報事業 【広報課】	175	184			テレビの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。
(2)広聴事業					
広聴事業 【県民広聴室】	2	2			県民との連携・協力のもと、県民の意見等を県政に反映していくため、知事自らが現場に赴き直接県民の生の声を聴く「移動知事室」をはじめ、県政世論調査、県民提案制度等を実施する。
相談・案内事業 【県民広聴室】	28	28			県民からの行政相談、民事相談、交通事故相談について、問題解決に向けた助言等を行う。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
戦略的情報発信事業 【広報課】	(廃止)	23	23	震災による事業環境の変化を考慮して、いったん事業を廃止し、「新生ふくしま」戦略的情報発信事業に組み替えをした。
新聞広報事業【広報課】	53	56	3	厳しい財政状況を鑑み、掲載段数の見直しを行った。
テレビ広報事業 【広報課】	175	184	9	厳しい財政状況を鑑み、放送回数を見直しを行った。

平成24年度 総務部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

厳しい財政状況を踏まえ、全ての事業について例外なく見直し、緊急性や優先度の観点から事業規模の縮小等を行うとともに、内部管理経費の更なる節減、事務事業の効率的執行等により、歳出の削減に取り組んだ。

一方、厳しい財政状況にあっても、私立学校の振興、医科大学・会津大学の2つの公立大学法人への支援を通じて、震災からの復興や地域医療の確保につながる経費などに重点的・優先的に予算を配分した。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1) 私立学校等の復興支援
- (2) 被災児童生徒等の就学支援

その他重点事項

- (1) 公立大学法人の運営支援
- (2) 医師確保対策の充実
- (3) 警察本部庁舎基本構想・基本計画の策定

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	225,394	265,132	39,738	15.0%	
義務的経費	146,311	185,142	38,831	21.0%	
一般事業費	79,083	79,990	907	1.1%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1) 私立学校等の復興支援					
被災私立学校等の復興支援 【私学・法人課】	858				東日本大震災に起因する事情により、授業料等収入が減少した私立学校等に対し、減収額の一部を補助する。
被災私立専修学校等の復興支援 【私学・法人課】	340				東日本大震災に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を確保するための取組に対して支援する。
(2) 被災児童生徒等の就学支援					
被災児童生徒等の就学支援 【私学・法人課】	467				東日本大震災及び原子力災害により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。
スクールカウンセラー等派遣 【私学・法人課】	30				東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者への助言等を行うため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)公立大学法人の運営支援					
医科大学運営費交付金 【私学・法人課】	8,000	7,650			医科大学及び会津大学の自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、地域へ貢献する事業などに必要な経費を賄うため、運営費交付金を交付する。
会津大学運営費交付金 【私学・法人課】	3,278	3,308			
会津大学復興支援センター(仮称)基本計画策定事業 【私学・法人課】	11				
(2)医師確保対策の充実					
緊急医師確保修学資金貸与事業 【私学・法人課】	374	283			県内の医師の確保を図るため、医科大学に在学する者であって、県内の公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与する。
医科大学施設・設備整備事業 【私学・法人課】	664				医科大学の修学環境向上を図るため、医学部の定員増に伴う施設整備等に要する経費を補助する。
(3)警察本部庁舎基本構想・基本計画の策定					
(新)警察本部庁舎基本構想・基本計画策定事業 【施設管理課】	35	1			警察本部庁舎の基本構想・基本計画を策定する。

5 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
一般事務経費	105	109	4	経費節減による減
賦課徴収一般事務費	181	186	5	経費節減による減
派遣研修事業	10	15	5	派遣研修見直しによる減

平成24年度 企画調整部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算の編成にあたっては、福島県復興計画の実現に向け、復旧・復興に係る取組みを最優先にするとともに、新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」が掲げる県づくりの理念を踏まえて推進することとした。

また、部局の枠にとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図るとともに、現場の声が反映されるよう市町村や関係団体、地方振興局等と緊密な連携を図り戦略的な取組みを推進することとした。

さらに、既存の全事業について見直しを行い、事業の廃止・統合・縮小を図るとともに、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行等により、歳出の節減に努めた。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1)地域の再生・発展及び発信
- (2)情報通信基盤の強化
- (3)災害記録等の次世代への継承
- (4)再生可能エネルギーの飛躍的推進

その他重点事項

- (1)県行政の総合企画
- (2)総合的水管理の推進
- (3)過疎・中山間地域の振興
- (4)電源地域の振興
- (5)電子社会の推進
- (6)文化の振興
- (7)「県民参画」の県づくりの推進
- (8)生涯学習の推進
- (9)スポーツの振興

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	12,432	12,198	234	1.9%	
義務的経費	1,623	1,705	82	4.8%	
一般事業費	10,809	10,493	316	3.0%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
5県ループ交流構想事業	企画調整課	観光交流局 土木部 農林水産部		北関東磐越5県、首都圏、東北圏等のSA、PA等で観光PR活動等を行う。	1	PR活動での協力、東日本高速道路株式会社との調整、農産物販売促進PR緊急雇用創出基金充当分:12百万円
ふくしま復興への誓い事業	企画調整課	災害対策本部 知事直轄 商工労働部		追悼式、シンポジウム等を開催し、本県のメッセージを発信する。	14	事業の共管、広報、復興に関する情報発信での連携、絆づくり応援事業との連携

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1)地域の再生・発展及び発信					
ふくしま復興への誓い事業(再掲) 【企画調整課】	14	0			東日本大震災の発生した3月11日に、追悼式及び福島への再生に向けたシンポジウム等を開催し、県民に復興に向けた希望の灯火をともすとともに記憶の風化を防ぎ、本県のメッセージを発信する。
知のネットワークを活用した復興推進事業 【企画調整課】	7	0			専門的知見を有する高等教育機関の研究者等を含む調査研究会を設置して、地域課題の解決策の検討を行い、その実践に向けた取組みを支援するとともに、その解決策の他地域への活用を促進する。
地域づくり総合支援事業 【地域振興課】	775	444			民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動や、過疎・中山間地域の集落や集落と協定を結んだ地域づくり団体が行う地域資源を生かした活性化の取組み等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。また、NPO等と市町村が行う協働モデル事業等に対して支援を行う。さらに地域を支える人材の育成に取り組む。
生涯学習による復興応援事業 【生涯学習課】	5	0			地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、地域のリーダーを養成するセミナーを実施するほか、地域再生のための住民を対象とした講座等を実施する。
地域伝統芸能大会開催事業 (ふるさとの祭り in ふくしま) 【文化振興課】	25	0			全国各地の伝統芸能や福島県が誇る地域伝統芸能を一堂に集めた公演により、震災に際して国内外から多くの支援に感謝の意を表するとともに、一時中断を余儀なくされた伝統芸能の再開などを通じて、復旧・復興に向けて確かな歩み続けるふくしまの姿と魅力溢れるふるさとの良さを全国に発信する。
ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業 【スポーツ課】	6	0			他県から多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県で開催する場合、大会主催者に対して、大会運営に要する経費の一部を補助する。
(2)情報通信基盤の強化					
自治体クラウド推進支援事業 【情報政策課】	1	0			災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を設置し、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。
モバイルアクセス等基盤整備事業 【情報システム課】	8	0			災害時のパソコンの設定を自動化するなど迅速な対応、セキュリティ強化を図るため基盤を整備する。
(3)災害記録等の次世代への継承					
東日本大震災記録保存活用事業 【生涯学習課】	7	0			東日本大震災における人々の体験、記録、記憶等について、次世代へ伝えるべき資料、残すべき資料等を検討し、収集・保存を推進する。
ふくしま・きずな物語発信事業 【文化振興課】	5	0			県民等を対象に、震災を契機とした「きずな」をテーマにエッセーを募集し、優秀作による冊子作成・配布、発表会等を実施する。

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(4)再生可能エネルギーの飛躍的推進					
再生可能エネルギー普及拡大事業 【エネルギー課】	718	0			本県を再生可能エネルギーの「先駆けの地」とするため、外部有識者会議による進行管理の下、導入推進に取り組み、中長期的に制度設計に取り組むべき施策について検討を行うとともに、家庭における再生可能エネルギー導入に係る初期費用負担軽減や再生可能エネルギー事業化に係る調査検討費用補助など取組可能な事業から迅速に実施する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)県行政の総合企画					
5県ループ交流構想事業(再掲) 【企画調整課】	1	1			北関東磐越5県、首都圏、東北圏等のSA、PA等で観光PR活動等を行う。 緊急雇用創出基金充当分:12百万円
磐梯山ジオパーク推進事業 【企画調整課】	2	3			磐梯山周辺の観光振興をはじめ様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組みに対して支援する。
(2)総合的水管理の推進					
清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業 【土地・水調整課】	1	1			ふくしまの優れた水環境を広く県外内に発信することで、交流や観光の拡大を推進し、合わせて水資源や水環境に対する理解や関心を深める。
(3)過疎・中山間地域の振興					
頑張る集落応援事業 【地域振興課】	6	9			過疎・中山間地域における住民主体の復興を支援するために、内外からの地域を支える力(地域力)を育成・強化するとともに、過疎・中山間地域からの情報発信と集落の農産物等の地産地消を推進することにより、風評被害を払拭し地域経済の循環を図り、集落の収入の確保につなげ、総合的に過疎・中山間地域の復興を支援する。
(4)電源地域の振興					
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 【地域振興課】	191	244			「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。
ふくしま電源地域振興支援事業 【エネルギー課】	120	200			電源地域の原子力災害等からの復興、地域経済の再生を実現し、個性的で活力に満ちた電源地域としていくため、市町村等が行う特色ある地域産業の振興や地域資源を活用した交流人口の拡大を図る事業等を支援する。
(5)電子社会の推進					
携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 【情報政策課】	183	239			携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。
光ファイバ通信基盤整備促進事業 【情報政策課】	60	120			ブロードバンド環境の早期整備を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村に対して、その整備費用の一部を補助する。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 【情報政策課】	20	20			地上デジタル放送への移行に伴い、共聴施設を新設又は改修しないとテレビ放送を見ることができない共同受信施設組合等に対し助成する市町村に補助する。
(6)文化の振興					
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 【文化振興課】	15	15			全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、日本の合唱レベルの向上を図るとともに、「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。
アートによる地域活力創出事業 【文化振興課】	6	18			地域の文化や施設等を活用したアーティストによるワークショップを通し、各地域への交流人口の増加や地域活力の創出、また子どもたちへの遊びの場を提供するとともに、文化芸術に触れる機会を提供する。
(7)「県民参画」の県づくりの推進					
新たな県民運動・ステップアップ事業 【文化振興課】	30	48			新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる展開により、本県の礎である「人と地域」を支える基盤づくり、多様な主体間のネットワークづくり、地域課題の解決に向けた県民の自主的な実践活動の促進を支援し、地域の絆を強め、互いに支え合う良好な地域社会の形成を図る。
(8)生涯学習の推進					
21世紀ふくしま文化担い手育成事業 【生涯学習課】	2	2			青少年が身近な地域や学校において、その地域で育まれてきた文化をはじめ多彩な文化に接する機会を拡充するとともに、積極的、主体的に文化活動を行うことができるよう環境の整備を図ることにより、青少年の文化活動を促進する。
(9)スポーツの振興					
選手の育成・強化 【スポーツ課】	69	70			国際大会や全国大会で優秀な成績を収める選手・チームを輩出するため、組織的・計画的に選手を育成するとともに、優秀な選手・チームに対しての重点的な強化を図る。
競技力向上特別対策事業 【スポーツ課】	12	14			国体における本県の競技力の更なる向上を図るため、全国大会で活躍している高校部活動への支援及び県外より強豪チームを招いての交流試合開催への支援、さらに競技団体強化指導者のスキルアップや競技団体のガバナンス強化を行う。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
企画総務事務経費	10	11	1	事務経費を見直し、経費節減を図った。
情報管理事務費	6	7	1	事務経費を見直し、経費節減を図った。
保健体育管理事務経費	4	6	2	事務経費を見直し、経費節減を図った。

平成24年度 生活環境部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算については、東日本大震災を始めとする災害からの再生・復興と、県民生活の安定のための部門別計画等の推進に取り組むために、それぞれの柱毎に重点事項を設定して予算編成を行った。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

災害対策の推進

- (1) 除染の推進、廃棄物の適正な処理
- (2) 避難者支援
- (3) 原子力損害対策

その他重点事項

部門別計画等の推進

- (1) 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現
- (2) 安全に安心して暮らせる社会の実現
- (3) 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	362,833	9,376	353,457	3,769.8%	
義務的経費	18,506	2,099	16,407	781.7%	
一般事業費	344,327	7,277	337,050	4,631.7%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
国際会議等誘致推進事業	国際課	文化スポーツ局 保健福祉部 観光交流局 農林水産部 教育庁	一部 新規	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るとともに、震災等に伴う風評被害を払拭し復興を促進するため、国際会議等の誘致に取り組む。	4	国際会議等の誘致を推進するためには、関係機関・団体や庁内関係部局との協力・連携が重要であることから、国際会議等誘致推進ネットワークを構築するための関係団体への要請活動のほか、インセンティブ旅行キーパーソン招聘事業や国際会議等の誘致活動事業において、観光交流局等の関係部局との連携を図り、国際会議等の誘致に取り組む。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1)除染の推進、廃棄物の適正な処理					
市町村除染対策支援事業 【除染対策課】	245,758	0			県民の安全を確保するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村が策定した除染実施計画により実施する除染対策や仮置場の設置など、市町村等が行う除染事業を総合的に支援する。

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
除染対策推進事業 【除染対策課】	23,795	0			県民の安全を確保するため、市町村の除染実施計画に基づいて、県管理施設等の除染を実施する。
除染推進体制整備事業 【除染対策課】	211	0			県土の早急な除染を進めるため、除染業務講習会等を開催し、除染事業者等の育成を図るとともに、新たな除染技術の普及を推進する。 また、除染に関する正確な知識、情報を発信し、県民の安心・安全を醸成する。
(2)避難者支援					
災害救助法による救助 【災害対策課】	15,078	0			東日本大震災に伴う県外避難者の民間賃貸住宅の借り上げに係る経費等を負担する。
災害援護資金の貸付 【災害対策課】	1,339	0			東日本大震災の被災者に対し、資金を貸付し、生活立て直しを支援する。
生活路線バス運行維持のための補助 【生活交通課】	278	136		一部 新規	国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調し、存続の危機に瀕している幹線系統バス路線を支援する。
市町村生活交通対策のための補助 【生活交通課】	132	139			地域の実情に即し主体的に乗合バス等の生活交通対策事業を行う市町村を支援する。
仮設住宅等交通事故防止対策事業 【生活交通課】	0.7	0			仮設住宅に避難している高齢者や子どもを対象に交通安全母の会連絡協議会を通じて交通事故防止活動を実施する。
(3)原子力損害対策					
原子力損害賠償対策費 【原子力損害対策課、原子力賠償支援課】	33	0			被害の実態に見合った確実かつ迅速、十分な賠償がなされるよう、福島県原子力損害対策協議会による要望・要求活動や国等関係機関との調整、弁護士等による相談対応等の被害者支援に取り組む。
放射能簡易分析装置整備事業 【消費生活課】	741	0			市町村に配備した放射性物質簡易測定機器の活用にあたり、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現					
「人権への気づき」推進事業 【人権男女共生課】	8	7			広く県民に様々な人権課題についての理解を深める機会を提供するとともに、思いやりや助け合いによる「人権への“気づき”」の大切さを訴えるため、「人権のつどい」等の啓発事業を実施する。
男女共生センター管理運営委託事業 【人権男女共生課】	176	178			男女共生センターの管理運営を指定管理者に委託し、男女共同参画社会形成のための普及啓発や研修等の各種事業を実施する。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
青少年総合相談支援事業 【青少年育成室】	14	8		一部 新規	社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年及びその保護者に対し、震災を機に生じた悩みを初めとするあらゆる相談に応じ、一人一人の状況に応じた総合的・継続的な支援を行う。
(2)安全に安心して暮らせる社会の実現					
消費者行政体制強化事業 【消費生活課】	179	118			年々複雑、多様化する消費者被害を未然に防止し、消費者の安全を確保するため、各世代の消費者被害の特性に応じた教育・啓発事業を推進し、自立した消費者の育成に努める。 消費者行政の機能強化を図る市町村に対し、財政的・技術的支援を行う。
災害対策地方本部代替施設整備事業 【災害対策課】	17	1			災害対策地方本部(地方振興局)の代替施設における非常用電源工事など、大規模災害時の地方拠点施設の整備を進める。
救急高度化推進事業 【消防保安課】	201	11			救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図るため、県内各消防本部に対し、救急救命士の養成及び高規格救急車の整備に係る経費を補助する。
(3)美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現					
ふくしまから発信！「福島議定書」事業(議定書) 【環境共生課】	10	19			地球温暖化対策を進めるため、県民、事業所、行政が一体となり活動を展開すると共に、「福島議定書」により温室効果ガス排出削減に向け主体的に取り組むなど、県民一人一人の省資源・省エネルギー活動を促進する。
再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業 【環境共生課】	2,903	0			福島県地球温暖化対策等推進基金を活用し、市町村及び民間事業者が行う防災拠点への再生可能エネルギー導入等に要する費用について助成する。
エコ・リサイクル製品普及拡大事業 【環境共生課】	6	5			産業廃棄物等ごみの減量化や有効利活用を図るためリサイクル製品の認定及び普及啓発を進めるとともに、安心・安全な提供に資するため、製品における放射性物質の検査を実施する。
歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業 【環境評価景観室】	50	0			震災で被災した歴史的建造物等の復旧における財政的支援を行う市町村へ補助する。
ふくしま子ども自然環境学習推進事業【自然保護課】	19	17			尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図るため、尾瀬で環境学習を実施する小・中学校等に対し、ガイド料など費用の一部を助成する。
有害鳥獣個体数調整補助事業 【自然保護課】	10	0			原発事故により野生鳥獣にも放射性物質による汚染が広がり、狩猟による有害鳥獣(イノシシ)の捕獲が減少し、個体数の激増による環境被害や農業被害の増加が予想されることから、狩猟捕獲を推進するを支援する。
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 【水・大気環境課】	56	104			猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
ダイオキシン類発生源 総合調査事業 【水・大気環境課】	15	15			ダイオキシン類による環境汚染防止のため、排出基準の遵守状況を確認するとともに、環境中のダイオキシン類濃度を調査し、環境基準の適合状況を把握する。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
産業廃棄物等広報事業 【生活環境総務課】	(廃止)	5	5	震災対応を優先することから廃止した。
(財)福島県原子力広報協会への業務委託 【原子力安全対策課】	(廃止)	52	52	原子力災害を踏まえ、原子力広報事業を廃止した。
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業 【環境共生課】	(廃止)	8	8	東日本大震災の発生に伴う事業の廃止。
子どもインターネット安全・安心環境整備事業【青少年育成室】	(廃止)	2	2	震災対応を優先することから廃止した。
水環境調査指導費 【水・大気環境課】	24	26	2	経費節減等による見直し。

平成24年度 保健福祉部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算の編成にあたっては、平成23年12月に策定された福島県復興計画の実現をめざし、復興計画の主要施策に掲げられた事業を最優先に取組むこととし、併せて、医療提供体制の充実、高齢福祉サービスの充実、障がい者の自立支援など本県の保健・医療・福祉を取り巻く従来からの課題の解消に向け効率的かつ効果的に事業が展開できるよう事業を構築した。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1)放射線の影響から県民を守る健康管理の支援
- (2)地域医療の再構築
- (3)被災者の心身のケアの充実
- (4)未来を担う子ども・若者の育成
- (5)被災者の生活再建及び地域のきずな再生の支援

その他重点事項

- (1)医療提供体制の充実
- (2)高齢福祉サービスの充実
- (3)障がい者の自立支援

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	157,471	136,485	20,986	15.4%	
義務的経費	101,583	96,011	5,572	5.8%	
一般事業費	55,888	40,474	15,414	38.1%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	社会福祉課	教育庁		福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。	9	教育庁と連携し、高校卒業見込者へホームヘルパー2級の資格取得を支援し就業を促す。
ひとり親就業サポート強化事業	児童家庭課	生活環境部 商工労働部 教育庁		ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定するとともに、働く上で必要なスキルの習得などを支援する。	9	商工労働部が実施する各種雇用対策と協調し効果的に事業を展開するとともに、教育庁及び福島県男女共生センターが実施する各種相談事業及びサポート事業と連携することにより事業の周知・定着を図る

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1)原子力災害による放射線の影響から県民を守る健康管理支援					
県民健康管理事業 【健康管理調査室】 【地域医療課】	8,647	0			長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。
県民健康管理支援事業 【健康増進課】	2,850	0			子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。
食品中の放射性物質対策事業 【食品生活衛生課】	13	0			市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を行う。
(2)地域医療の再構築					
地域医療再生基金事業(三次医療圏) 【地域医療課】	3,086	0			震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく事業を行う。
ふくしま医療人材確保事業 【地域医療課】	1,744	0			県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。
看護職員離職防止・復職支援事業 【感染・看護室】	193	0			県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。
復興を担う看護職人材育成支援事業 【感染・看護室】	623	0			看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。
(3)被災者の心身のケアの充実					
子どもの心のケア事業 【児童家庭課】	125	0			東日本大震災中央子ども支援センターを活用し、専門的人材の派遣や心の健康の普及啓発等を行い、震災により様々なストレスを受けた子どもたち及び子どもたちに接している大人を効果的に支援する。
被災者の心のケア事業 【障がい福祉課】	597	0			精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。
被災者健康サポート事業 【健康増進課】	909	0			仮設住宅入居者等に対する健康支援活動の充実を図り、被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消に努める。
(4)未来を担う子ども・若者の育成					
母子の健康支援事業 【児童家庭課】	106	0			妊婦や乳幼児の保護者を対象に子育てや健康に関する相談体制を充実させ、安心して子どもを産み育てる環境を整備する。
子どもの医療費システム改修等支援事業 【児童家庭課】	100	0			子どもたちが安心して医療を受けられるよう、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等経費を補助する。
新生児聴覚検査支援事業 【児童家庭課】	104	0			県内で安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がいの早期発見、支援を行えるよう、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。
震災対応保育サービス等支援事業 【子育て支援課】	435	0			被災した未就学児に対する保育体制の確保及び保育活動の支援を行う。
屋内遊び場確保事業 【子育て支援課】	220	0			新たに屋内の遊び場を整備する市町村等を支援し、子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図る。

(5)被災者の生活再建及び地域のきずな再生の支援					
地域コミュニティ復興支援事業 【社会福祉課】	933	0			市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化して被災者・要援護者への支援を行うとともに、被災地における地域コミュニティの復興を図る。
高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 【高齢福祉課】	2,311	481			高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全体的に進むよう関係団体を支援する。
東日本大震災被災児童支援基金事業 【児童家庭課】	70	0			各種団体及び個人の寄附を原資として、震災により孤児・遺児となった児童の修学及び生活を支援する。
被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 【障がい福祉課】	249	0			障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなどし、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)医療提供体制の充実					
特定診療科医師確保・支援事業 【地域医療課】	129	173			医師不足が顕著な救急、産科、新生児科の医師の処遇を改善するとともに、病診連携により産科、小児科の勤務医の負担を軽減する。
ドクターヘリ運営費補助事業 【地域医療課】	210	210			全体的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。
地域がん診療連携拠点病院整備事業 【地域医療課】	110	110			県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院等に対し機能強化のための経費を補助する。
(2)高齢福祉サービスの充実					
社会福祉施設整備事業 【高齢福祉課】	1,045	1,235			社会福祉法人、市町村等による老人福祉施設の整備を積極的に支援するため、施設建設に要する経費を補助する。
福祉・介護人材確保緊急支援事業 【社会福祉課】	66	108			福祉・介護分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。
(3)障がい者の自立支援					
障害者自立支援対策臨時特例基金事業 【障がい福祉課】	551	1,487			障害者自立支援法の円滑な運用と、障がい者(児)の自立した日常生活等の実現を図るため、障害福祉サービス事業者に対する運営の安定化及び施設改修等を支援する。
精神障がい者アウトリーチ推進事業 【障がい福祉課】	112	0			未受診、治療中断等、日常生活上の危機が生じている精神障がい者に対し、医師、看護師、精神保健福祉士等による多職種チームにより包括的に支援を行うことにより、精神障がい者の地域生活継続を支援する。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
おもいやり駐車場利用制度推進事業 【高齢福祉課】	3	5	2	利用者及び協力施設に対するアンケート調査の手法等を見直すことにより事務経費の節減を図った。

平成24年度 商工労働部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

震災直後の県内経済は、鉱工業生産指数が過去最低になるなど、生産活動や個人消費などが大きく落ち込んだ。現在は生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられるものの、円高の長期継続などにより先行きはなお不透明であり、県内経済は依然として厳しい状況にある。

このような中、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興を図るため、被災した中小企業の事業再開・継続のための補助や金融支援を行うとともに、企業誘致を促進し、再生可能エネルギーや医療関連産業等の集積・育成に取り組むことにより、県内産業の復興と雇用の創出を図る。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1) 生活再建支援プロジェクト
- (2) 中小企業等復興プロジェクト
- (3) 再生可能エネルギー推進プロジェクト
- (4) 医療関連産業集積プロジェクト
- (5) ふくしまの観光交流プロジェクト
- (6) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

その他重点事項

- (1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- (2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- (3) ふくしまに活力を与える多様な交流の推進
- (4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	225,519	94,176	131,343	139.5 %	
義務的経費	3,215	2,677	538	20.1 %	
一般事業費	222,304	91,499	130,805	143.0 %	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	産業創出課	企画調整部 生活環境部 農林水産部 土木部		再生可能エネルギーの飛躍的推進を目指し、関連産業についてネットワーク形成から取引開拓まで一体的に推し進めることにより、関連産業の集積を図る。	11	再生可能エネルギー関連産業に係る事業を円滑に推進するため、推進会議や研究会開催において関連部局と連携を図る。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1) 生活再建支援プロジェクト					
緊急雇用創出事業 【雇用労政課】	37,100	8,330			緊急雇用創出事業を活用して被災者等の就業機会を創出し、ふくしまの再生・復興を図る。
(2) 中小企業等復興プロジェクト					
福島産業復興機構出 資金 【経営金融課】	150				東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。
ふくしま復興特別資金 【経営金融課】	62,471				東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、国の東日本大震災復興緊急保証を活用した「ふくしま復興特別資金」を設け、資金繰りを支援する。
震災関係制度資金推 進事業 【経営金融課】	3,565				「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。
中小企業国際化支援 事業 【商工総務課】	2				本県企業の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会への出展を支援する。
商工労働関連災害復 旧・復興事業 【企業立地課】	2,750				東日本大震災及び原子力発電所事故により被害を受けた中小企業等の復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。
ふくしま産業復興企業 立地支援事業 【企業立地課】	30,197				東日本大震災及び原子力発電所事故による被害を受けた本県の復興のため、県内での新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で最大200億円を補助する。
中小企業等グループ 施設等復旧整備補助 事業 【産業創出課】	14,924				東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内産業の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。
商工業者のための放 射線検査支援事業 【産業創出課】	217				県内のどこでも、製造業者等の身近で放射能検査を受けられる体制をつくるため、商工会議所連合会と商工会連合会に補助し、簡易放射能測定機器を配置する。 また、検査等で放射能が検出された製造業者が改善のために行う製造環境モニタリング調査の実施費用の一部を両連合会を通じて補助する。
ハイテクプラザ放射線 研究開発事業 【産業創出課】	7				原発事故により放射性物質で汚染された住空間、仕事空間に対して、空間線量を低減する放射線遮蔽材料を開発する。また、鉛板や開発した遮蔽材料を応用し、工場等を想定した放射線遮蔽効果の検証を行う。
地域産業復興人材育 成事業 【産業人材育成課】	6				本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や、人材育成事業への支援を行う。

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
復興まちづくり会社設立支援事業 【商業まちづくり課】	1				復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。
県産品の元気UP！緊急推進プロジェクト 【県産品振興戦略課】	17				震災等により低迷している県産品の取引、消費を回復するため、多様な広報媒体を活用し、情報発信を行うとともに、東アジア地域における輸入規制の緩和・解除に向けた要請活動を行う。
(3) 再生可能エネルギー推進プロジェクト					
(再掲)再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 【産業創出課】	11				再生可能エネルギーの飛躍的推進を目指し、関連産業についてネットワーク形成から取引開拓まで一体的に推し進めることにより、関連産業の集積を図る。
(4) 医療関連産業集積プロジェクト					
医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 【産業創出課】	3,817				世界の医療産業に貢献する「医療機器ふくしま」を目指し、国際的、革新的医療機器の開発実証を行うとともに開発から治験、承認まで一貫した補助及び支援を行う。
福島医薬品関連産業支援拠点化事業 【産業創出課】	493				県民の健康維持・増進につながる新規薬剤の開発支援拠点の整備に係る基本構想策定を進めるとともに、既存の研究体制及び製薬企業とのネットワークを発展させ、早期に創薬産業の振興及び関連雇用の創出を図る。
(5) ふくしまの観光交流プロジェクト					
観光復興キャンペーン事業 【観光交流課】	395				観光資源の再生とさらなる磨き上げを図り、その魅力を国内外に強力に発信するための観光復興キャンペーンを継続的に展開する。
(6) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト					
福島空港交流・物流・防災機能強化事業 【空港交流課】	62				震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組みを進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出					
ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業 【産業創出課】	32	25			県内企業等が有する医療・福祉機器関連の技術・製品を広く海外に発信し、販路拡大を支援する。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 【産業創出課】	37	34			再生可能エネルギーの飛躍的推進を目指し、研究開発助成やモデル事業を実施することにより県内企業の参入を促し、再生可能エネルギー産業の振興を図る。
再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業 【産業創出課】	12	22			再生可能エネルギー関連産業について、研究開発や研究会開催を行うことにより、県内企業の参入を促し、関連産業の集積・育成を図る。
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 【産業創出課】	34	48			これまで実施してきた医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産の促進や、新規参入を促すための人材育成に加え、プロジェクトマネージャーによる支援など幅広い対象へ支援を行うことで、国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進める。
(2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興					
中心市街地賑わい集積促進事業 【商業まちづくり課】	10	17			商業まちづくり基本構想等を定める市町村において、住民や商店街等が協働で策定した「地域ビジョン」に基づき、必要とする業種等を空き店舗に配置することにより、中心市街地の賑わいを創出する。
県産品の魅力UP！販路開拓プロジェクト事業 【県産品振興戦略課】	21	28			県内の優れた県産品の国内外への販路開拓・拡大を図るため、コーディネーター等による支援、販売促進活動を展開する。
県産品イメージ向上戦略事業 【県産品振興戦略課】	11	6			原子力災害により低下した県産食品のイメージ回復と販路拡大を図るため、首都圏の一流料理人等と連携し、消費者向けPRイベントや食材フェアを開催する。
(3) ふくしまに活力を与える多様な交流の推進					
ふくしま再生交流推進プロジェクト 【観光交流課】	31	20			復興キャンペーンの1つとして、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として首都圏における交流イベントを開催する。
外国人観光客誘致促進・強化事業 【観光交流課】	29	36			海外からの観光誘客を復活させていくため、福島県が元気であることを効果的にプロモーションし、海外からの誘客を促進する。また、旅行ニーズの多様化による旅行形態の変化に対応して、個人旅行者に対する受入体制の整備を促進する。
「合宿の里ふくしま」推進事業 【観光交流課】	4	5			原子力災害の風評被害により、県内全域で合宿のキャンセルが相次いでいるため、官民一体となった合宿の誘致活動を強化し、「合宿の里ふくしま」の復活を図る。
ふくしまグリーンツーリズム推進事業 【観光交流課】	5	7			本県グリーン・ツーリズムを復活させるために、グリーン・ツーリズム受入団体、関係機関等と推進会議を開催し、地域の取り組みや食の安全など情報の共有と発信をするほか、風評被害を払拭し体験交流を促進するための受入体制整備の支援、情報発信を行う。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
福島空港国際線利用促進事業(国際定期路線乗継利用促進対策事業) 【空港交流課】	3	7			国際定期路線の利用促進を図るため、乗継利用の拡大に取り組む。
(4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり					
ふるさと福島若年者就職サポート事業 【雇用労政課】	12	14			首都圏等の学生や若年求職者等を対象に、若年者就職ガイダンスや学生県内就職総合支援事業を行う。
会津地域産学官連携型IT雇用創出事業 【産業創出課】	7	8			会津地域における雇用の創出及びIT企業に対する首都圏からの受注拡大に対応するため、IT技術者の養成を図る。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
専門家活用経営支援事業	6	17	11	国事業を活用しての事業費の減
能開校施設設備整備事業	12	20	8	整備が必要な機器、復興に係る機器等を積算
福島空港国際線利用促進事業	14	18	4	乗継利用促進事業内容の見直し等

平成24年度 農林水産部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算については、東日本大震災や原子力災害により甚大な被害を受けた本県農林水産業・農山漁村の力強い復興に向けて、昨年12月末に策定した「福島県復興計画」に掲げる関連重点プロジェクトを最優先に据え、「放射性物質の除去・低減」、「安全・安心の提供」、「農業の再生」、「森林・林業の再生」、「水産業の再生」、「農山漁村の活力の向上」の6つの施策の展開方向を柱として編成した。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1) 放射性物質の除去・低減
- (2) 安全・安心の提供
- (3) 農業の再生
- (4) 森林・林業の再生
- (5) 水産業の再生
- (6) 農山漁村の活力の向上

その他重点事項

- (1) みんなのチカラで自給力向上プロジェクト
- (2) 「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト
- (3) 有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進
- (4) 地域産業の6次化の推進
- (5) “ふくしまチャレンジゆめファーマー”育成プロジェクト
- (6) 新規就業者の確保・定着
- (7) 農業水利施設等ストックマネジメントの推進
- (8) 県産材フル活用の促進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	89,785	48,790	40,995	84.0 %	
義務的経費	11,377	12,344	967	7.8 %	
一般事業費	34,549	16,743	17,806	106.3 %	
公共事業費	43,859	19,703	24,156	122.6 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの恵み安全・安心推進事業 (新生！ふくしまの恵み発信事業)	農産物流通課	知事直轄観光交流局		放射性物質検査を含めた新たな安全管理システムで得られた情報や産地の取組みを、首都圏等に広くPRする。	182	知事直轄、観光交流局と連携して、福島県の取組みを広く紹介することにより、誘客、購買意欲向上等、相乗効果を発現させる。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの恵み販売力強化事業	農産物流通課	知事直轄観光交流局		本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、応援店の活動支援、県内キャンペーン、全国安全キャラバン隊活動等を実施する。	144	知事直轄、観光交流局と連携して、各々が有する発信機会を活用して情報発信を行う。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1) 放射性物質の除去・低減					
森林除染等実証事業 【林業振興課】	160				きのこの生産等、地域の主要な産業の場となっている森林において除染技術の実証を行う。
放射性物質除去・低減技術開発事業 【農業振興課】	139				原発事故による農林水産業被害に対する技術開発を行う。
農業系汚染廃棄物処理事業 【環境保全農業課】	5,243				原発事故により発生した放射性物質に汚染された有機物を、放射性セシウム分析等に基づき、資源と農業系汚染廃棄物に分別を行うとともに、市町村等が計画に基づき実施する一時保管及び処理等について支援する。
(2) 安全・安心の提供					
農林水産物等緊急時モニタリング事業 【環境保全農業課】	323				農林水産物等の安全・安心の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者等に迅速かつ的確に公表する。
肥育牛全頭安全対策推進事業 【畜産課】	139				肥育牛を県外へ出荷する際に、放射性物質検査を全頭実施し安全性を確保することで、牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図る。
ふくしまの恵み安全・安心推進事業 【環境保全農業課】 【農産物流通課】 【水田畑作課】	5,020				放射性物質検査を含めた新たな安全管理システムを戦略的に導入するなど、産地が主体となって行う農林水産物の安全確保強化対策を支援するとともに、消費段階での安全性の可視化のための活動を推進し、首都圏等に広くPRする。
ふくしまの恵み販売力強化事業 【農産物流通課】	144				本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、応援店の活動支援、県内キャンペーン、全国安全キャラバン隊活動等を実施する。
(3) 農業の再生					
災害関連事業(県営) 【農村基盤整備課】	1,193	10			被災した農地及びその利用又は保全上必要な農業用施設の復旧と併せ、隣接する農地等の整備を一定の計画に基づき総合的かつ一体的に区画整理方式で実施する。
除塩事業 【農村基盤整備課】	247				津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。
海岸災害復旧事業 【農村基盤整備課】	4,337				海岸保全施設の被害地区について、災害復旧事業を実施する。

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(3)農業の再生					
耕地災害復旧事業 【農村基盤整備課】	16,552	902			農地・農業用施設の被害地区について、復旧事業を実施する。
東日本大震災農業生産対策事業 【園芸課】	226				東日本大震災により被害を受けた施設・機械や農地の復旧を図る。
被災農家経営再開支援事業 【農業担い手課】	1,157				東日本大震災で津波等の被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じてその活動に応じ経営再開支援金を交付する。
地域と連携した企業農業参入支援事業 【農業担い手課】	25				企業等の地域と連携した農業参入を支援し、本県農業の復興、多様な担い手の確保、被災者等の雇用拡大に資する。
たちあがれ！担い手育成事業 【農業担い手課】	91				新たな地域営農のマスタープラン作成の支援を行うとともに、担い手の経営安定に向けた各種支援を実施する。
農地保有合理化事業 【農業担い手課】	88	101			農地保有の合理化(規模拡大、農地の集団化等)を促進する財団法人福島県農業振興公社へ必要な経費を補助する。
農地流動化支援事業 【農業担い手課】	200				市町村等が策定する地域農業のあり方を記載したマスタープランの実現に向け、農地集積等に必要な取組みを支援する。
園芸産地等復興支援事業 【園芸課】	44				被災地域の生産者等の早期営農再開及び園芸産地の復興に向けた支援を行う。
園芸作物緊急転換対策事業 【園芸課】	20				原発事故に伴う平成24年産の葉たばこ廃作者の経営の再構築を早急に支援し、新たな作物の導入や雇用活用による生産者の安定した所得確保、園芸特産作物の産出額の維持、拡大及び中山間地域等の耕作放棄地の拡大防止等を図る。
肉用牛生産基盤強化支援事業 【畜産課】	2		3		本県畜産業の力強い復興に向け、肉用牛の繁殖基盤づくりを推進するため、本県が作出した優良種雄牛「喜多平茂」の優れた能力を十分発揮できる産子生産を支援する。
地域産業6次化復興支援事業 【農産物流通課】	42				本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種(2次、3次産業)への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。
農林水産業再生人材育成研修事業 【農業担い手課】	2				復興を担う人材を育成するため、避難農業者が農業を再開するのに必要な知識・技術を習得する専門的な講座を開設する。
避難農業者一時就農等支援事業 【農業担い手課】	59				震災等により避難している被災農業者が、ふるさとに戻り営農を再開するまでの間、避難先等において一時的に農業経営を開始することを支援する。
有機農業活用！6次産業化サポート事業 【環境保全農業課】	5		6		県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。
農家経営安定資金融通対策事業 【金融共済室】	62		14		東日本大震災及び原発事故の影響により被害を受けている農業者等の維持・安定を図るため、施設の復旧や必要な運転資金等の融通を円滑に行えるよう、融資機関に対し利子補給を行う。

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(3)農業の再生					
園芸施設再生可能エネルギー利用支援事業 【園芸課】	1				太陽光等の再生可能エネルギーや省エネルギー関連施設を取り入れた地域の雇用の場となる大規模施設園芸経営体の育成及び省エネルギー化の実現により、新たな生産・経営による園芸産地の復興と地域社会の活性化を目指す。
自給飼料生産復活推進事業 【畜産課】	516				草地の除染が完了するまでの間、酪農や肉用牛農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸付けを行う。
(4)森林・林業の再生					
森林整備加速化・林業再生基金事業 【森林計画課】	798	1,635			円高における輸入材の流入に対抗できる国産材の供給体制を確立し、東日本大震災による被害からの早期復興を図るための木材供給を進めるため、間伐や路網整備等の生産体制や製材施設、バイオマス利用施設の整備等の事業を実施する。
森林林業再生支援・県産材安定供給体制整備事業 【林業振興課】	3				地域資源である木質バイオマスの利用を促進するとともに、県産材フル活用に向けた安定供給システムの構築を図る。
県産材検査体制整備事業 【林業振興課】	31				県産材の放射線検査体制を構築し、安全性をPRすることにより、県産材流通量の安定的な確保を図る。
安全なきのこ原木等供給支援事業 【林業振興課】	210				放射能による森林汚染が、きのこ原木等の需給に影響を及ぼしており、きのこ原木等の価格高騰が見られている。このため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組みを行う団体に支援する。
木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業 【林業振興課】	13				再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を進め、県産材のフル活用を図るとともに、木質系震災廃棄物の有効活用について調査を行う。
(5)水産業の再生					
漁場復旧対策支援事業 【水産課】	2,339				ガレキの回収や分布状況の調査(県直営)、漁業団体等による広域的なガレキ回収への支援を行う。
経営構造改善事業 【水産課】	1,471				共同利用施設の施設本体及び附帯機器の整備を支援する。
共同利用漁船等復旧支援対策事業 【水産課】	877				漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に要する費用に対し補助を行い、早急な漁業生産活動の再開・継続を支援する。
東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業 【水産課】	750				東日本大震災及び原発事故の影響により被害を受けている漁業者及び水産加工業者に対し、震災などにより消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、県信用漁業協同組合連合会に県資金を預託する。
アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業 【水産課】	42	100			本県沿岸の種苗放流継続のため、(財)栽培漁業協会が職員を他機関へ派遣し種苗生産を行う取組みを支援する。
(6)農山漁村の活力の向上					
ため池等農地災害危機管理対策事業 【農地管理課】	28				ダムやため池等が万が一決壊した場合の被害の回避と軽減を図るため、農業用施設等に係る浸水想定区域図を作成する。

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(6)農山漁村の活力の向上					
治山事業 【森林保全課】	813	1,106			山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山事業を行う。
県単治山事業 【森林保全課】	749	822			山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山事業を行う。
ふるさと農道緊急整備事業 【農村基盤整備課】	267	145			農村地域の振興と生活環境の改善に資するため、集落間、集落と基幹的道路、基幹的公共施設等と接続する農道を整備する。
ふるさと林道緊急整備事業 【森林整備課】	397	541			山村地域の振興、定住環境の改善に資するため、林道を整備する。
農業集落排水事業(団体営) 【農村基盤整備課】	504	286			農業用排水の水質の保全、農業用排水施設の機能の維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、雨水を処理する施設の整備や改築を行う。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) みんなのチカラで自給力向上プロジェクト					
産地生産力強化総合支援事業 【水田畑作課】 【園芸課】 【畜産課】	110	158			「いきいき ふくしま農林水産業振興プラン」の実現を図るため、本県の顔となる主要な園芸品目産地の生産力強化を重点的に支援するとともに、地域が重点的に産地づくりを進める産地や直売所等を核とした園芸産地、集落営農による園芸作物の生産など多彩な園芸産地づくりを支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作経営安定の強化や多様な米づくりを促進するとともに、水田における土地利用型作物・園芸作物・飼料作物の生産拡大を支援することにより、地域における水田を有効活用した食料自給力の向上を図る。
中山間地域等直接支払事業 【農村振興課】	1,443	1,501			中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に交付金を交付する。
(2) 「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト					
水稲新品種「天のつぶ」ブランド化育成支援事業 【農産物流通課】 【水田畑作課】	32	16			県が開発した水稲新品種「天のつぶ」を本県の主力品種として育成するため、関係機関・団体等が一体となって、生産者への作付け推進や実需者へのプロモーションなどの活動を展開する。
ふくしまイレブン生産販売強化事業 【農産物流通課】 【園芸課】 【畜産課】	6	12			福島県の顔となる品目である「ふくしまの恵みイレブン」を対象に、風評被害払拭のため県産農産物の安全性PR・販売促進の強化を図り、「ふくしま」ブランドの回復を目指す。
(3) 有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進					
農業新技術・新品種の普及定着支援事業 【農業振興課】	4	4			新技術・新品種の普及定着を進めて産地の振興に資するため、意欲ある農家と普及指導員が密に連携し、地域に適した形での導入検討を行うことができる実証ほ等を設置する。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(3) 有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進					
環境保全型農業直接支援対策事業 【環境保全農業課】	44	45			環境保全型農業については、新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践している取組みに対して幅広く支援する。
(4) 地域産業の6次化の推進					
ふくしま・地域産業6次化推進事業 【農産物流通課】	37	28			本県の豊かな農林水産資源を基盤とした、農林水産業の6次産業化や農商工連携、企業等の農業参入などの動きを発展させ、地域経済の活性化を図る。
(5) "ふくしまチャレンジゆめファーマー"育成プロジェクト					
元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業 （「魅力ある先進農業経営体」育成緊急支援事業） 【農業担い手課】	5	5			地域担い手育成総合支援協議会が水田農業の振興方向を明らかにする計画を策定し、転作作物導入やこれらの農作物の付加価値化、さらには新規作物の導入などを通して、産地の先進モデルとなりうる意欲ある農業経営体を地域ぐるみで育成するための取組みを支援する。
農業経営体育成事業 【農業担い手課】	390	186			東日本大震災で被災した多様な経営体の育成・確保を目的とした条件整備や、事業の適正な実施に向けた指導及び事業実施後の着実な効果発現等に向けた指導・支援等を行う。
県単経営体育成基盤整備事業 【農村基盤整備課】	1,749	898			地域における経営体の育成状況、農地利用集積の状況、農地の整備状況等を踏まえ、必要となる土地改良事業を総合的・一体的に実施することで、経営体の育成と優良農地の維持・保全を図る。
(6) 新規就業者の確保・定着					
頑張る農業応援！新規就農定着支援事業 【農業担い手課】	3	13			新規参入やUターンによる新規就農者の定着を促進するため、就農希望者の技術習得により経営確立の促進を図るとともに、新規就農サポート体制を整備する。
新規就農ステップアップ支援事業 【農業担い手課】	117	7			次代の農業・農村を担う農業者の確保・育成を図るため、就農希望者の意思決定段階から幅広い知識と技術等を有する農業青年リーダーとして自立するに至るまでの体系的な支援を行う。
「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業 【農業担い手課】	3	16			地域外からの新規参入者を受け入れることにより、地域の活性化を進めようとする地域に対し、新規参入者受入れの条件整備や円滑な農業経営開始を支援する。
(7) 農業水利施設等ストックマネジメントの推進					
農地・水保全管理支払事業 【農村振興課】	318				農地・農業用施設等の日常管理や農村環境の保全、集落機能の向上、施設の長寿命化及び東日本大震災により被災した施設の復旧に資する地域の共同活動に対し、交付金を交付する。
県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 【農村基盤整備課】	293	291			既存の農業水利施設の有効活用と効率的な機能保全を図るため、機能診断を行い、その結果に基づく対策を講じることで、施設の機能を効率的に保全する。
地域農業水利施設ストックマネジメント事業 【農村基盤整備課】	16	19			既存の農業水利施設の有効活用と効率的な機能保全を図るため、機能診断を行い、その結果に基づく対策を講じることで、施設の機能を効率的に保全する。

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(8) 県産材フル活用の促進					
間伐材搬出支援事業 【林業振興課】 【森林整備課】	98	38			低炭素社会づくりの一環として、これまで搬出・利用が十分に進んでいない間伐材等未利用材の搬出を支援することにより建築・合板用材等への利用拡大を図り、森林が吸収した二酸化炭素の固定化を促進する。
森林整備事業 【森林整備課】	722	655			飲料水の「水源区域」、水源かん養機能又は山地災害防止機能を重視する森林において、森林整備や間伐材の搬出を支援し、公益的機能の維持・増進を図る。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
試験研究費(行政)	74	93	19	既存の研究課題の見直しにより、経費節減を図った。
普及活動事業	70	84	14	需用費等の見直しにより、経費節減を図った。
オリジナル品種開発 導入事業(一般)	3	5	2	既存の研究課題の見直しにより、経費節減を図った。
産地生産力強化総合 支援事業	110	158	48	国庫事業の拡充に伴い事業の振替を促進した。
ふくしま地鶏流通活性化 事業	1	2	1	事業内容を見直し、経費節減を図った。
遊休農地対策総合支 援事業	5	12	7	国庫事業の拡充に伴い事業の振替を促進するとともに経費の見直しを行った。
中山間ふるさと水と土 保全基金事業	2	4	2	事業内容を見直し、経費節減を図った。